

企業向けサービス価格指数における調査価格の変更実績(2000年1~3月中)

1. 調査価格の変更件数

()内は前年、[]内は全体の調査価格数<2000/12月時点>

主な大類別	件数	主な品目名
諸サービス	27(10)	自動車修理、弁護士サービス、弁理士サービス、 税理士サービス、社会保険労務士サービス、清掃、 設備管理、警備、労働者派遣サービス
不動産	21(0)	事務所、店舗、ホテル、駐車場
運輸	7(6)	鉄道貨物、貨物船、自動車航送船、普通倉庫
リース・レンタル	6(1)	電子計算機・同関連機器リース、工作機械リース、 輸送用機器リース、事務用機器リース、 電子計算機レンタル
合計 [2,957]	63(21)	

(注) 調査価格の変更：サービス内容の変更、取引条件の変更、調査先の変更等。

2. 新旧サービスの品質調整の方法

件、()内は前年

コスト評価法	8(7)
オーバーラップ法	2(2)
ヘドニック法	
直接比較法	14(2)
単価比較法	0(0)
比較困難	39(10)
その他	0(0)

(注) 各品質調整方法の内容とその具体例については、「卸売物価指数の解説」付録編の付8「品質調整の具体例」をご覧ください。

3. 指数上の処理

件、()内は前年

値上げ	0(1)
保合い	61(19)
値下げ	2(1)

(注) オーバーラップ法(新旧サービスの価格差を両サービスの品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法)を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落(上昇)している場合は、値下げ(値上げ)処理として扱っている。

4. その他

特記事項なし

以上